

財政状況等一覧表（平成21年度決算）

(単位:百万円)

団体名 にかほ市

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
3,943	4,483	644	9,069

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	16,761	16,379	382	334	270	20,207	
一般会計等	16,751	16,369	382	334		20,207	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
ガス事業会計	392	592	△ 200		1	0	0	0 法適用企業
水道事業会計	438	458	△ 20		37	6	1,608	79 法適用企業
簡易水道特別会計	181	178	2		2	4	257	176
公共下水道事業特別会計	1,958	1,934	24		24	460	11,458	9,087
農業集落排水事業特別会計	479	474	5		5	269	3,988	3,210
国民健康保険事業特別会計事業勘定	3,288	2,895	393		393	118	0	0
国民健康保険事業特別会計施設勘定	91	79	12		12	1	0	0
後期高齢者医療特別会計	225	225	0		0	69	0	0
老人保健特別会計	12	16	△ 4		△ 4	0	0	0
公営企業会計等 計					471	18,768	12,552	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
秋田県市町村総合事務組合 (一般会計)	15,532	15,294	237	237	1,047	0	0	
秋田県市町村総合事務組合 (交通災害共済事業等特別会計)	167	145	22		22	0	0	0
秋田県市町村会館管理組合	126	106	20		20	0	0	0
秋田県後期高齢者医療広域連合 (一般会計)	451	432	19		19	0	0	0
秋田県後期高齢者医療広域連合 (後期高齢者医療特別会計)	132,767	128,389	4,378	4,378	1,293	0	0	
本荘由利広域市町村圏組合 (一般会計)	1,110	1,041	69		69	17	1,982	230
本荘由利広域市町村圏組合 (介護保険特別会計)	9,096	8,941	155		155	44	0	0
本荘由利広域市町村圏組合 (特別養護老人ホーム特別会計)	531	496	35		35	0	885	0
一部事務組合等 計					4,936	2,867	230	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る債務残高	当該団体からの 損失補償に係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
にかほ市観光開発	41	64	20	0	0	0	0	0	0
地方公社・第三セクター等 計			20	0	0	0	0	0	0

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	1,192	1,101	△ 91
減債基金	60	61	1
その他充当可能基金	1,367	1,253	△ 114
充当可能基金 計	2,620	2,416	△ 204

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	3.97	3.68	△ 0.29	△ 13.50	△ 20.00	ガス事業会計	-	-	-
連結実質赤字比率	9.70	8.87	△ 0.83	△ 18.50	△ 40.00	水道事業会計	-	-	-
実質公債費比率	17.1	17.3	0.2	25.0	35.0	簡易水道特別会計	-	-	-
将来負担比率	178.3	171.8	△ 6.5	350.0		公共下水道事業特別会計	-	-	-
財政力指数	0.51	0.48	△ 0.03			農業集落排水事業特別会計	-	-	-
経常収支比率	90.1	89.2	△ 0.9						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△～)で表示している。
 2. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成21年度決算における基準である。